



沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 県議会定例会の招集（財政課） 1
- 村営土地改良事業施行の適当の決定（村づくり計画課） 1
- 町営土地改良事業計画変更の同意（村づくり計画課） 2
- 道路の区域の変更（道路管理課） 2
- 屋外広告物講習会の開催（都市計画・モノレール課） 2

公 告

- 特定非営利活動法人の設立の認証申請（県民生活課） 2
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課） 3
- 建設業者の許可の取消し（土木企画課） 3
- 開発行為に関する工事の完了・4件（建築指導課） 4
- 特定調達契約に係る落札者の決定（警察本部科学捜査研究所） 5
- 特定調達契約に係る落札者の決定（警察本部交通規制課） 6

告 示

沖縄県告示第550号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第101条第1項の規定により、平成23年第8回沖縄県議会定例会を次のとおり招集する。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

- 1 招集の期日 平成23年11月25日
- 2 招集の場所 沖縄県議会議事堂

沖縄県告示第551号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において準用する同法第8条第1項の規定により、伊江村長から協議のあった東江前第1地区土地改良事業（農業用排水施設）の施行について、平成23年11月10日その協議を適当と決定した。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

- 1 縦覧に供する書類 土地改良事業計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間 平成23年11月21日から同年12月19日まで
- 3 縦覧に供する場所 伊江村役場
- 4 その他 この告示に係る決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し出ることができる。

沖縄県告示第552号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の3第5項において準用する同法第48条第9項において読み替えて準用する同法第10条第1項の規定により、町営土地改良事業計画の変更につき次のとおり同意した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 土地改良事業を行う者の名称 八重瀬町
- 2 地区名及び事業名
 - (1) 地区名 東風平西部地区
 - (2) 事業名 土地改良事業（農業用排水施設・農業用道路）
- 3 同意年月日 平成23年11月8日

沖縄県告示第553号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県八重山土木事務所において、平成23年11月18日から同年12月1日まで一般の縦覧に供する。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 石垣港伊原間線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	石垣市字新川1496番3から 石垣市字新川1145番139まで	16.1m ～ 53.6m	70.4m
新	石垣市字新川1496番3から 石垣市字新川1145番139まで	13.0m ～ 39.6m	70.4m

沖縄県告示第554号

沖縄県屋外広告物条例（昭和50年沖縄県条例第28号）第37条第1項の規定により、講習会を次のとおり実施する。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 講習会の日時及び場所
 - (1) 日時 平成24年2月10日（金曜日） 午前9時15分から午後5時15分まで
 - (2) 場所 沖縄県庁4階講堂
- 2 講習手数料 手数料2,000円は、沖縄県証紙により、受講申込書を提出する時に納付すること。既納の手数料は還付しない。
- 3 受講申込手続 平成23年12月26日（月曜日）までに沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課又は各土木事務所に備付けの受講申込書により申し込むこと。
- 4 その他 詳細については、沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課（電話098—866—2408）へ問い合わせること。

公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年1月3日まで縦覧に供する。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年11月4日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人台日交流協会
- 3 代表者の氏名 森山健二
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県島尻郡与那原町字与那原561番地の2
- 5 定款に記載された目的 この法人は、日本、台湾の市民及び諸外国の青少年に対して、国際社会に通用する人格と国際性を身に付け、専門分野においても高い能力を持った人材の育成に関する事業を行い、台日両国及び諸外国との人的交流を活性化しそれらの国の発展に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県環境生活部県民生活課において、平成24年1月9日まで縦覧に供する。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成23年11月10日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人障がい者職業能力開発センター
- 3 代表者の氏名 寺岡駿吉
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市おもろまち2丁目5番37号パルマI
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県内の就労を希望する主に障がい者に対して、コンピューターやWebを活用した情報化の推進と職業能力の開発に関する事業を行い、雇用をお考えの企業との間で雇用の関係が結ばれるための仲介役を務めることを目的とする。さらに障がい者の社会参加と経済的な自立の支援、QOLの向上、地域経済の活性化、又ITを活用したコミュニケーションによる地域社会づくり、福祉の向上に寄与することを目的とする。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 (1) 処分をした年月日 平成23年11月1日
- (2) 商号名 有限会社三水工業
- (3) 代表者名 新垣健一
- (4) 所在地 浦添市大平一丁目2番5号
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-18）第5748号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年10月21日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 平成23年11月1日
- (2) 商号名 有限会社若葉開発
- (3) 代表者名 照屋清
- (4) 所在地 那覇市古波蔵4丁目2番7号
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（特-18）第8374号、沖縄県知事 許可（般-18）第8374号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業、石工事業及び管工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成23年10月21日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業、石工事業及び管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 平成23年11月7日
- (2) 商号名 株式会社アース環境開発

- (3) 代表者名 山城薫
(4) 所在地 那覇市壺川2丁目1番地17
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-21)第8511号、沖縄県知事 許可(般-19)第8511号
(6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業及び建具工事業に関する特定建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成23年10月18日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業、大工工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、塗装工事業、防水工事業、内装仕上工事業及び建具工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 平成23年11月7日
(2) 商号名 株式会社喜納工務店
(3) 代表者名 知念清美
(4) 所在地 那覇市字松川448番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-20)第11441号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成23年10月18日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 平成23年11月7日
(2) 商号名 シンセイ設備
(3) 代表者名 喜瀬眞清
(4) 所在地 中頭郡読谷村字古堅737番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-19)第6684号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成23年10月24日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 平成23年11月7日
(2) 商号名 有限会社国屋
(3) 代表者名 屋良朝弘
(4) 所在地 うるま市石川曙三丁目6番8号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第11760号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成23年10月27日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成23年11月7日
(2) 商号名 有限会社東進建設工業
(3) 代表者名 新垣進
(4) 所在地 南城市大里字大城616番地6
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-18)第5817号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成23年10月28日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法(昭和43年法律第100号)第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成19年12月7日 沖縄県指令土第905号、平成21年9月15日 沖縄県指令土第811号(変更)、平成23年10月3日 沖縄県指令土第880号(変更)
2 開発区域に含まれる地域の名称 うるま市字西原苅嘉原648番1ほか9筆
3 公共施設 なし

- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 うるま市宇西原654番地の1 株式会社うるま生コン 代表取締役 出野憲一
- 5 検査済証番号 平成23年11月1日 第2933号
- 6 工事完了年月日 平成23年10月12日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年5月24日 沖縄県指令土第592号、平成23年6月9日 沖縄県指令土第631号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 恩納村字名嘉真下袋原1962番ほか10筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 那覇市識名3丁目1番15号 株式会社あおまる 代表取締役 具志堅宗秀
- 5 検査済証番号 平成23年11月1日 第2934号
- 6 工事完了年月日 平成23年10月13日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年2月25日 沖縄県指令土第92号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 南風原町字津嘉山767番4
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 南風原町字山川79番地シャイン吉302 國吉章太、南風原町字山川79番地シャイン吉302 國吉友香
- 5 検査済証番号 平成23年11月7日 第2935号
- 6 工事完了年月日 平成23年10月17日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成23年3月24日 沖縄指令土第251号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字当銘368番1及び370番2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 那覇市宇栄原3丁目22番34号宮元マンションB棟202 大城昇
- 5 検査済証番号 平成23年11月8日 第2936号
- 6 工事完了年月日 平成23年10月24日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 微量薬物分析装置（ガスクロマトグラフ質量分析装置）の借入れ一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成23年9月13日

- 4 落札者の名称及び所在地 沖縄日立キャピタル株式会社 沖縄県那覇市久茂地1丁目1番1号
- 5 落札金額 34,953,660円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成23年8月2日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成23年11月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 交通管制システム上位装置の賃貸借 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県警察本部警務部会計課 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
- 3 落札者を決定した日 平成23年9月26日
- 4 落札者の名称及び所在地 NECキャピタルソリューション株式会社 福岡県福岡市博多区御供所町1番1号
- 5 落札金額 101,325,420円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成23年8月12日

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話 098-866-2074	印刷所 有限会社 福琉印刷 〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8
---	---